



2022年7月29日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼CEO 小島 啓二  
(コード番号：6501)  
(上場取引所：東 名)

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益 <sup>※1</sup>		Adjusted EBITA <sup>※2</sup>		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,569,816	8.5	121,553	△6.8	154,876	△3.9	76,606	△54.1	47,049	△65.6	37,158	△69.6
2022年3月期第1四半期	2,367,437	48.5	130,483	123.5	161,197	112.5	166,855	△50.9	136,949	△39.5	122,231	△45.2

	基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	売上収益調整後営業利益率	売上収益Adjusted EBITA率
	円	円	%	%
2023年3月期第1四半期	38.53	38.49	4.7	6.0
2022年3月期第1四半期	126.49	126.33	5.5	6.8

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

※2 Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2023年3月期第1四半期	14,602,075	5,649,120	4,618,198	31.6	4,805.02
2022年3月期	13,887,502	5,355,277	4,341,836	31.3	4,488.91

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2022年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
2023年3月期の配当予想額は、未定です。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		Adjusted EBITA		税引前当期利益		当期利益		親会社株主に帰属する当期利益		基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,850,000	△4.0	725,000	△1.8	845,000	△1.2	884,000	5.3	660,000	△1.6	600,000	2.8	624.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）

2023年3月期1Q	968,571,877株	2022年3月期	968,234,877株
2023年3月期1Q	7,452,808株	2022年3月期	998,721株
2023年3月期1Q	964,356,537株	2022年3月期1Q	966,301,120株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2023年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、961,440,179株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

詳細は、「2023年3月期第1四半期 連結決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

## 2023年3月期第1四半期 連結決算

### <目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
セグメント情報	P. 7
注記事項	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報	P. 10

2023年3月期第1四半期 連結決算の概要

	第1四半期		
	2022年3月期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日	2023年3月期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日	前年 同期比
売上収益	億円 23,674	億円 25,698	% 109
調整後営業利益	億円 1,304	億円 1,215	% 93
Adjusted EBITA	億円 1,611	億円 1,548	% 96
税引前四半期利益	億円 1,668	億円 766	% 46
四半期利益	億円 1,369	億円 470	% 34
親会社株主に帰属する四半期利益	億円 1,222	億円 371	% 30
基本1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 126.49	円 38.53	% 30
希薄化後1株当たり親会社 株主に帰属する四半期利益	円 126.33	円 38.49	% 30

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成しています。  
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。  
3. Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出した指標です。  
4. 連結子会社数は846社、持分法適用会社数は290社です。

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期				
	2022年3月期		2023年3月期		前 年 同期比
	自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	売上 収益比	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	2,367,437	100.0	2,569,816	100.0	109
売上原価	△1,790,670	△75.6	△1,954,342	△76.0	109
売上総利益	576,767	24.4	615,474	24.0	107
販売費及び一般管理費	△446,284		△493,921		111
調整後営業利益	130,483	5.5	121,553	4.7	93
その他の収益	37,149		4,167		11
その他の費用	△10,833		△63,150		583
金融収益	2,538		8,071		318
金融費用	△2,547		△2,912		114
持分法による投資損益	11,880		12,900		109
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	168,670	7.1	80,629	3.1	48
受取利息	4,639		5,250		113
支払利息	△6,454		△9,273		144
税引前四半期利益	166,855	7.0	76,606	3.0	46
法人所得税費用	△29,906		△29,557		99
四半期利益	136,949	5.8	47,049	1.8	34
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	122,231		37,158		30
非支配持分	14,718		9,891		67
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	126.49円		38.53円		30
希薄化後	126.33円		38.49円		30

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第1四半期		
	2022年3月期	2023年3月期	前 年 同期比
	自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	
四半期利益	136,949	47,049	% 34
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△15,348	△6,388	—
確定給付制度の再測定	—	17,232	—
持分法のその他の包括利益	△248	12	—
純損益に組み替えられない項目合計	△15,596	10,856	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	6,462	412,678	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	6,714	△1,130	—
持分法のその他の包括利益	10,696	16,997	159
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	23,872	428,545	—
その他の包括利益合計	8,276	439,401	—
四半期包括利益	145,225	486,450	335
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	127,022	412,163	324
非支配持分	18,203	74,287	408

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末 2022年3月31日現在	2023年3月期 第1四半期末 2022年6月30日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	968,827	1,079,285	110,458
売上債権及び契約資産	2,978,149	2,764,004	△214,145
棚卸資産	2,042,432	2,329,859	287,427
有価証券及びその他の金融資産	376,315	412,507	36,192
その他の流動資産	233,708	302,689	68,981
流動資産合計	6,599,431	6,888,344	288,913
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	411,201	429,694	18,493
有価証券及びその他の金融資産	584,806	599,138	14,332
有形固定資産	2,478,901	2,563,028	84,127
のれん	2,153,706	2,381,063	227,357
その他の無形資産	1,257,128	1,344,973	87,845
その他の非流動資産	402,329	395,835	△6,494
非流動資産合計	7,288,071	7,713,731	425,660
資産の部合計	13,887,502	14,602,075	714,573
負債の部			
流動負債			
短期借入金	1,234,119	1,560,980	326,861
償還期長期債務	336,418	291,096	△45,322
その他の金融負債	294,047	387,607	93,560
買入債務	1,754,633	1,795,991	41,358
未払費用	738,030	620,372	△117,658
契約負債	1,069,732	1,106,066	36,334
その他の流動負債	427,087	410,872	△16,215
流動負債合計	5,854,066	6,172,984	318,918
非流動負債			
長期債務	1,556,175	1,607,886	51,711
退職給付に係る負債	414,839	427,695	12,856
その他の非流動負債	707,145	744,390	37,245
非流動負債合計	2,678,159	2,779,971	101,812
負債の部合計	8,532,225	8,952,955	420,730
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	461,731	462,817	1,086
資本剰余金	46,119	—	△46,119
利益剰余金	3,197,725	3,214,339	16,614
その他の包括利益累計額	639,263	986,543	347,280
自己株式	△3,002	△45,501	△42,499
親会社株主持分合計	4,341,836	4,618,198	276,362
非支配持分	1,013,441	1,030,922	17,481
資本の部合計	5,355,277	5,649,120	293,843
負債・資本の部合計	13,887,502	14,602,075	714,573

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末 2022年3月31日現在	2023年3月期 第1四半期末 2022年6月30日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	444,651	817,297	372,646
確定給付制度の再測定	105,675	77,387	△28,288
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	110,109	104,757	△5,352
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21,172	△12,898	8,274
合計	639,263	986,543	347,280

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	5,781	△5,781	—	—	—	—
四半期利益	—	—	122,231	—	—	122,231	14,718	136,949
その他の包括利益	—	—	—	4,791	—	4,791	3,485	8,276
親会社株主に対する 配当金	—	—	△53,175	—	—	△53,175	—	△53,175
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△25,627	△25,627
自己株式の取得	—	—	—	—	△61	△61	—	△61
自己株式の売却	—	△301	—	—	734	433	—	433
新株の発行	941	941	—	—	—	1,882	—	1,882
非支配持分との取引等	—	△9,329	—	1,729	—	△7,600	△16,202	△23,802
変動額合計	941	△8,689	74,837	739	673	68,501	△23,626	44,875
期末残高	461,731	75,351	2,785,441	274,300	△2,820	3,594,003	909,104	4,503,107

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	△3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	44,992	△44,992	—	—	—	—
四半期利益	—	—	37,158	—	—	37,158	9,891	47,049
その他の包括利益	—	—	—	375,005	—	375,005	64,396	439,401
親会社株主に対する 配当金	—	—	△62,870	—	—	△62,870	—	△62,870
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△22,326	△22,326
自己株式の取得	—	—	—	—	△42,746	△42,746	—	△42,746
自己株式の売却	—	△94	—	—	247	153	—	153
新株の発行	1,086	1,086	—	—	—	2,172	—	2,172
非支配持分との取引等	—	△47,111	△2,666	17,267	—	△32,510	△34,480	△66,990
変動額合計	1,086	△46,119	16,614	347,280	△42,499	276,362	17,481	293,843
期末残高	462,817	—	3,214,339	986,543	△45,501	4,618,198	1,030,922	5,649,120

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第1四半期		
	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2021年6月 30日	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2022年6月 30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	136,949	47,049	△89,900
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	130,929	141,779	10,850
減損損失	1,341	896	△445
法人所得税費用	29,906	29,557	△349
持分法による投資損益	△11,880	△12,900	△1,020
金融収益及び金融費用	△723	△2,155	△1,432
事業再編等損益	△36,714	△1,203	35,511
固定資産売却等損益	1,646	△2,775	△4,421
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	307,535	330,914	23,379
棚卸資産の増減 (△は増加)	△154,561	△194,747	△40,186
買入債務の増減 (△は減少)	△17,276	△76,592	△59,316
未払費用の増減 (△は減少)	△142,408	△144,744	△2,336
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△6,275	49,135	55,410
その他	1,564	10,019	8,455
小計	240,033	174,233	△65,800
利息の受取	5,257	4,463	△794
配当金の受取	5,546	7,139	1,593
利息の支払	△7,057	△9,006	△1,949
法人所得税の支払	△106,708	△70,676	36,032
営業活動に関するキャッシュ・フロー	137,071	106,153	△30,918
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△66,516	△68,296	△1,780
無形資産の取得	△30,997	△32,459	△1,462
有形固定資産及び無形資産の売却	11,377	25,134	13,757
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△10,901	△9,840	1,061
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	67,903	18,149	△49,754
その他	22,080	△4,707	△26,787
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△7,054	△72,019	△64,965
フリー・キャッシュ・フロー	130,017	34,134	△95,883
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	145,747	289,220	143,473
長期借入債務による調達	19,017	5,670	△13,347
長期借入債務の償還	△52,619	△111,386	△58,767
非支配持分からの払込み	—	310	310
配当金の支払	△53,233	△62,972	△9,739
非支配持分株主への配当金の支払	△26,979	△29,105	△2,126
自己株式の取得	△61	△42,747	△42,686
自己株式の売却	433	153	△280
非支配持分株主からの子会社持分取得	△21,607	△32,705	△11,098
その他	—	△433	△433
財務活動に関するキャッシュ・フロー	10,698	16,005	5,307
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	5,388	60,319	54,931
現金及び現金同等物の増減	146,103	110,458	△35,645
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,886	968,827	△47,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,161,989	1,079,285	△82,704



セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・Adjusted EBITA

(単位：百万円)

		第1四半期				
		2022年3月期		2023年3月期		前年 同期比
		自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	構成比	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	構成比	
売 上 収 益	デジタルシステム&サービス	442,897	18%	505,383	18%	114%
	グリーンエネルギー&モビリティ	476,620	19	512,403	19	108
	コネクティブインダストリーズ	667,837	26	670,804	25	100
	オートモティブシステム	382,587	15	388,229	14	101
	日立建機	228,136	9	267,539	10	117
	日立金属	226,852	9	276,811	10	122
	その他	106,407	4	107,345	4	101
	小計	2,531,336	100	2,728,514	100	108
	全社及び消去	△163,899	—	△158,698	—	—
合計	2,367,437	—	2,569,816	—	109	
E A B d I j T u A s t e d	デジタルシステム&サービス	44,342	28%	49,355	31%	111%
	グリーンエネルギー&モビリティ	11,823	8	18,533	12	157
	コネクティブインダストリーズ	62,243	39	61,083	38	98
	オートモティブシステム	13,167	8	△4,679	△3	—
	日立建機	13,275	8	21,447	13	162
	日立金属	9,281	6	13,165	8	142
	その他	5,102	3	1,629	1	32
	小計	159,233	100	160,533	100	101
	全社及び消去	1,964	—	△5,657	—	—
合計	161,197	—	154,876	—	96	

- (注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。  
2. 当社は当連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い、前第1四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。  
3. 当連結会計年度からのセグメント損益について、最高経営意思決定機関が、セグメントの経営資源の配分の決定及び業績の検討において主として利用する損益の測定値として、従来利用していた受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) から、Adjusted EBITAに変更し表示しています。

(2)国内・海外売上収益

(単位：百万円)

		第1四半期				前年 同期比
		2022年3月期		2023年3月期		
		自 2021年4月 1日 至 2021年6月30日	構成比	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	構成比	
国内売上収益		907,583	38%	873,497	34%	96%
ア 北 欧 そ の 他 の 地 域	アジア	621,482	26	655,201	26	105
	北米	358,756	15	472,281	18	132
	欧州	307,285	13	369,094	14	120
	その他の地域	172,331	8	199,743	8	116
海外売上収益		1,459,854	62	1,696,319	66	116
合 計		2,367,437	100	2,569,816	100	109

## 注記事項

### (1) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### (2) 退職後給付制度の改訂

2019年4月1日に当社及び当社の子会社が日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象にリスク分担型企業年金制度を導入して以降、日立企業年金基金に加入する他の子会社についてもリスク分担型企業年金制度への移行を進めており、2022年4月1日に43社が日立企業年金基金の年金制度の加入者を対象として、リスク分担型企業年金制度を導入しました。これにより、日立企業年金基金に加入するほぼ全ての会社の年金制度が、確定給付型年金制度からリスク分担型企業年金制度へと移行したことになります。当該制度は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金財政上の均衡が図られることとなります。

退職後給付に係る会計処理において、リスク分担型年金のうち、企業の拠出義務が規約に定められた掛金の拠出に限定され、企業が当該掛金相当額他に、追加掛金の拠出義務を実質的に負っていないものは確定拠出制度に分類されます。2022年4月1日に子会社が導入したリスク分担型企業年金制度は追加掛金の拠出義務を実質的に負っておらず、確定拠出制度に分類されることから、当第1四半期連結累計期間において、制度移行した部分に係る退職給付債務とその減少分相当額に係る当該制度に移行した資産の額との差額51,185百万円を、制度移行に伴う清算損として要約四半期連結損益計算書のその他の費用に計上しています。また、当該制度移行により要約四半期連結財政状態計算書のその他の非流動資産が49,334百万円減少し、退職給付に係る負債が1,851百万円増加しています。その他、当該制度移行が当連結会計年度の損益に与える影響は重要ではありません。

#### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り